

平成15年度  
講義配信による研修の試行について  
(報告)

平成16年2月

講義配信による研修実行委員会  
独立行政法人国立特殊教育総合研究所

## 目 次

はじめに	3
1 講座実施計画書及び実施状況	5
(1) 北海道立特殊教育センター	7
(2) 宮城県特殊教育センター	11
(3) 滋賀県総合教育センター	14
(4) 大阪府教育センター	18
(5) 広島県立教育センター	21
(6) 宮崎県教育研修センター	24
2 平成15年度講義配信を利用した研修に関するアンケート調査結果	29
(1) 受講者について	
①受講者の状況	
②講座内容の期待程度	
③インターネットによる講義方法の予想程度	
④画面、音声、講義時間	
(2) 講座担当者について	
①講座内容の期待程度	
②インターネットによる講義方法の予想程度	
③画面、音声、講義時間	
④インターネットによる講義配信の利用意向	
3 総括	35
(1) 配信講義の工夫	
(2) 配信画面の使い方の工夫	
(3) 研修講座の構成での留意事項	
(4) 配信講義の質・量的な拡充の検討	
(5) 技術的な面での留意事項	
(6) 事務手続きの検討	
4 資料	39
(1) 配信希望講義調査（平成14年度実施）	
(2) 平成15年度国立特殊教育総合研究所講義配信による研修実施要項	
(3) 平成16年度国立特殊教育総合研究所講義配信実施要項	

## はじめに

講義配信は、各自治体の特殊教育センター等における研修の充実に資するため、国立特殊教育総合研究所の短期研修や講習会等での講義のうち、専門性の高い内容や喫緊の課題等の講義を録画・収録してインターネットを利用して配信するものである。

特殊研が実施するこの講義配信に関して、これまで次のような提言がなされてきている。まず、「21世紀の特殊教育の在り方について（最終報告）～一人一人のニーズに応じた特別な支援の在り方について～」（平成12年1月）第4章では、「インターネットや衛星通信など情報通信手段の活用を工夫し、研修事業の成果を効果的に普及し、活用すること。」と提言され、その解説において、「総合的、実践的な研究の成果を生かし、全国の特殊教育の指導者を対象とした講習会や喫緊の課題に関する研修を一層充実とともに、全国の特殊教育に関する研修事業の情報をインターネット等を通じて提供したり、情報通信ネットワークを活用して研修の講義を配信するなど、各都道府県における研修の充実を支援することが求められている。」と述べられた。続いて「今後の特別支援教育の在り方について（最終報告）」（平成15年3月）第5章では、「近年、都道府県等各自治体における研修も活発に行われるようになってきており、今後は、自治体独自で実施することが困難な内容の研修の開催や自治体の研修活動への協力をを行うとともに、また、情報技術の活用等を通じて、研修活動の一層効率的、効果的な実施に向けて具体的に取り組んでいくことが求められる。」と提言された。

これらの提言により、本研究所の中期目標に講義配信の実施が明示され、平成14年度に講義配信のための準備が行われた。準備の一環として、各自治体の特殊教育センター等を対象として、短期研修の各コースの講義、講習会での講義を例示して、配信希望講義調査が実施された。調査結果は、例示された講義の全般にわたって希望があり、特に多かったのは、LD, ADHD, 高機能自閉症の理解と指導に関する講義であった。

平成15年度に本実行委員会が設置され、特殊教育センター等の協力を得て試行を実施した。配信した講義と配信自治体は次の通りである。

講 義 題 目	講 師 名	時 間	配 信 自 治 体
軽度発達障害児の理解と指導	渥美 義賢	62分	宮城県、滋賀県、大阪府、宮崎県
LD, ADHD等軽度発達障害への対応	柘植 雅義	80分	北海道、滋賀県
ADHDの理解と支援	花輪 敏男	73分	滋賀県、広島県
心理検査の解釈	海津亜希子	65分	広島県
高機能自閉症児の理解と支援	東條 吉邦	75分	滋賀県、広島県

本報告書は、平成15年度に実施した講義配信の試行状況と平成16年度以降の本格実施の課題を整理するものである。

平成16年2月

独立行政法人国立特殊教育総合研究所

講義配信による研修実行委員会

委員長 竹林地 肇